

安心・安全

災害発生時に商品供給を滞らせるな！①

消費財業界のBCP取り組み

流通の要

消費財の流通は大手から中小まで非常に多くの企業によって成り立っており、生活者への日用品供給のために欠かせない存在である。全国津々浦々のどこへ行っても日用品が安い値段で買えるのは当たり前のように思えるが、その理由は、これらの企業間で緻密で効率的な流通システムがきちんと機能しているからである。



たまき ひろし 玉生 弘昌

プラネット社長

68年(昭43)早稲田大学政治経済学部卒、同年ライオン油脂(現ライオン)入社。85年にプラネットを設立、常務。93年社長。アイスタイル顧問。事業創造大学院大学客員教授。著書に「流通VANの戦略」(産業能率大学出版部刊)、「なぜ日本企業の情報システムは遅れているのか」(日本能率協会マネジメントセンター刊)など。

消費財の商品供給経路すなわちサプライチェーンを構成する業種は、資材サプライヤー、メーカー、卸売業、小売業である。資材サプライヤー・

メーカー間、そしてメーカー・卸売業間では、商取引の手段として、電子データ交換(EDI)が利用されている。卸売業・小売業間では、電子補充発注システム(EO S)が使われている。これらの情報流によるネットワークがサプライチェーンの基礎となる流通システムの要である。

EDI障害への対策を

BCP推進で重要課題

進む対策

7月に、当社のEDI利用企業を対象として「災害対策アンケート」を実施した。このアンケートは、BCP(事業継続計画)の観点から、大規模震災な

今回の調査結果についてだが、日用品業界全体のBCPへの関心は高く、特に大手企業を中心に、BCPの策定が着実に進んでいる様子が見えられた。そして、BCPへの関心が高い企業で想定されているリスクは、大規模震災や火災、台風・豪雨による自然災害などの「各種災害」に

次いで「システム障害」であることが判明した。さらにBCPへの関心が高い企業では、「大規模震災」とその2次災害となる「システム障害」

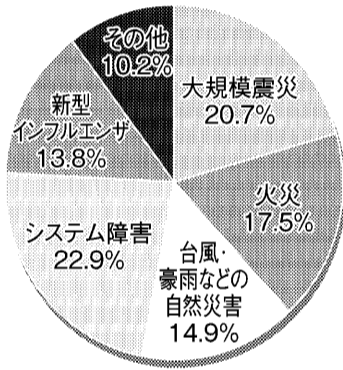
「火災を想定リスクとしているケースが多く、被災シナリオとして大規模震災の発生を意識していることも推察された。

「システム障害」については、日用品を流通させるために欠かせない「在庫管理システム」「受発注システム」「生産管理システム」をBCPの対象とする企業の割合が高い。さらに、それぞれに何らかのシステム対策を講じていることが分かった。

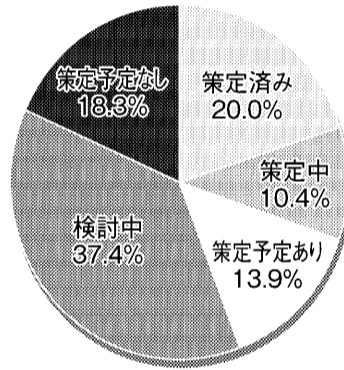
ご存じのとおり、BCPでは策定計画に基づく訓練が重視される。実際に何らかの訓練を実施したことがある企業は、BCP策定済み企業のうちおよそ半数にもおおよぶ。これにより、策定計画の実効性の確保までを意識している企業が多いことも見て取れた。

日用品、化粧品、ペットフード、薬局・ドラッグストアなどで販売されている医薬品(対面販売用の大衆薬品へOTC)などの業界を中心に、毎月1億レコード(1億伝票行数に相当)以上のデータ交換が行われる標準EDIを運営しているのがプラネットである。25周年目を迎えた当社にはライオン、ユニ・チャーム、資生堂、P&G、花王など大手メーカーと、Paltaic、あらたなど主要な卸売業が出資している。当社は

BCP 対象リスク

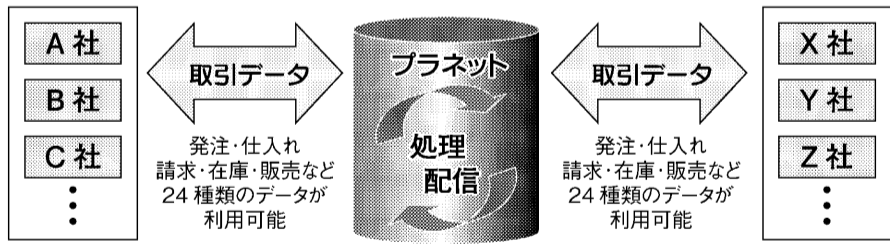


BCP 策定状況



EDIとは

複数の企業や団体などの間で、商取引のための各種情報(注文書や請求書等)を、お互いのコンピューターが通信回線(ネットワーク)を介してコンピューター同士でやり取りすること。\*Electronic Data Interchange(電子データ交換)の略



プラネットを間に介することで、スムーズなやり取りが可能

利用が前提

今回の調査では、事業規模が大きい企業ほど、大規模災害の発生時であっても、商品供給を滞らせないために、電話やファクスよりも格段に効率的なEDIの利用を前提としていることが明らかとなった。

EDIの存在は生活者をはじめ一般的にはなかなか知られていないが、大災害発生時のEDI障害への対策を行うことは、業界規模でのBCP推進における今後の重要な課題である。